

## ファストフードやテイクアウトなど6カテゴリー64業態の 外食産業の国内市場を調査

—2022年市場見込（2021年比）—

●ハンバーガー 8,631億円（4.4%増）

～テイクアウトやデリバリー需要の獲得で市場は続伸、新規企業の参入で市場活性化～

●回転ずし 7,011億円（4.1%増）

～コロナ禍における非接触ニーズの獲得と積極的な出店で市場拡大～

総合マーケティングビジネスの株式会社富士経済(東京都中央区日本橋 社長 清口 正夫 03-3241-3470)は、ハンバーガーやチキンが好調なファストフードや、巣ごもり需要やプチ贅沢需要を獲得しているテイクアウトなどの国内市場について調査した。その結果を「[「外食産業マーケティング便覧 2022 No.1」](#)にまとめた。

この調査では、ファストフード、テイクアウト、ホームデリバリー・ケータリング、交通機関、レジャー施設、給食の6カテゴリー64業態の市場について現状を捉え、将来を展望した。

<注目市場>

●ハンバーガー

2021年	2020年比	2022年見込	2021年比
8,266億円	110.5%	8,631億円	104.4%

新型コロナウイルス感染症の流行により外食産業全体が苦戦を強いられる中で、家庭内での喫食需要を獲得したほか、非接触ニーズの高まりによりデリバリーやモバイルオーダーなどデジタルの活用が進んだことで、2020年に続いて2021年の市場も拡大した。2021年は、前年に引き続き各社のテイクアウトやデリバリー施策が進んだことに加えて、居酒屋など異業種からの新規参入によりチキンバーガー専門店の出店がみられるなど市場が活性化し、二桁増となった。2022年も、テイクアウトやデリバリーのニーズは高く、各社が引き続き注力しているほか、上位企業やチキンバーガー専門店など積極的な出店戦略により、店舗数増加が予想されることから、市場は前年比4.4%増が見込まれる。

●回転ずし

2021年	2020年比	2022年見込	2021年比
6,738億円	108.8%	7,011億円	104.1%

回転ずしは、ラーメンやスイーツ、コーヒーなど他業態の主力メニューを提供したことで、客層や利用シーンが広がり、市場拡大してきた。2020年は新型コロナの流行により、市場は縮小したものの、以前から顧客の利便性向上のため配送レーンの設備やタッチパネル、皿回収といったシステムのデジタル化が進んでいたことから、コロナ禍において非接触ニーズの獲得に繋がった。2021年は、料飲店など他業態からの需要シフトや新規顧客の獲得が進み、上位チェーンを中心に積極的な新規出店がみられたほか、非接触ニーズや客席配置の安心感からイートイン需要も堅調となり、市場は拡大した。2022年は、引き続きコロナ禍での非接触ニーズが高いことに加え、時短営業の解除による客数の回復も期待できることから市場は前年比4.1%増が見込まれる。

●セルフ式うどん

2021年	2020年比	2022年見込	2021年比
1,417億円	111.6%	1,465億円	103.4%

うどんをメインに販売し、立ち食い、カウンター席またはテーブル席によるセルフサービスを主体とするチェーンを対象とする。2020年は、ロードサイド店舗が堅調な需要を獲得したものの、都市型店舗は客数減少により苦戦を強いられた。各社がテイクアウトやデリバリー対応を進めたもののマイナスをカバーするには至らず、市場は前年割れとなった。2021年は、丸亀製麺が“うどん弁当”を投入したことでテイクアウト需要を獲得したほか、デリバリーの取り組み強化により、市場は前年比二桁増となった。2022年は、引き続き各社がテイクアウトやデリバリーに注力することから市場拡大が予想される。

●高齢者福祉施設給食

2021年	2020年比	2022年見込	2021年比
9,932億円	102.5%	1兆 150億円	102.2%

厚生労働省が定める介護保険施設（介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護医療院、介護療養型医療施設）、有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅、グループホームにおけるカフェテリア形式、対面、テーブルサービスによる給食を対象とする。

2020年は、一部施設でクラスターの発生がみられたものの、入居者の食事提供は継続して行われたため、コロナ禍の影響は軽微であり、施設数も増加したことから市場は拡大した。2021年は、前年に引き続き既存の施設では食事の提供が継続されたほか、有料老人ホームを中心に新規開設が進み、市場は前年比2.5%増となった。2022年は、有料老人ホームや介護老人福祉施設の施設数の増加が市場拡大に寄与するとみられる。

<調査結果の概要>

	2021年	2020年比	2022年見込	2021年比
ファストフード	3兆2,448億円	107.2%	3兆3,905億円	104.5%
テイクアウト	7兆1,397億円	100.9%	7兆1,886億円	100.7%
ホームデリバリー・ケータリング	8,206億円	99.5%	8,789億円	107.1%
交通機関	153億円	69.9%	362億円	2.4倍
レジャー施設	6,490億円	105.5%	7,053億円	108.7%
給食	3兆9,362億円	102.7%	3兆9,502億円	100.4%

2021年のファストフードは、テイクアウトやデリバリーと親和性の高いハンバーガーやチキンが続伸したほか、テイクアウト需要を獲得したセルフ式うどんや、新規出店の強化からステーキの市場が回復したことなどにより、市場全体は前年比7.2%増となった。2022年は各社のテイクアウトやデリバリーへの継続的な取り組みに加えて、イトインの需要回復がみられることから、市場は引き続き拡大すると予想される。

2021年のテイクアウトは、コロナ禍における巣ごもり需要やプチ贅沢需要の獲得や、前年と比較して百貨店などの出店先で客数回復がみられたことにより市場は微増となった。2022年はデリカショップや量販店デリカ、スイーツ店などで付加価値商品の展開により需要獲得に努める動きがみられるものの、店舗数の減少やファストフードや専門店業態のテイクアウト参入による競合激化もあり、市場は微増にとどまり、2019年水準まで回復するには時間がかかるとみられる。

2021年のホームデリバリー・ケータリングは、宅配ピザは好調だったものの、宅配ずしは前年の需要増加の反動や、他の外食業態によるデリバリー強化で競合が激化したことから前年割れとなり、法人需要が大きい仕出し弁当やケータリングも続落したことから、市場は縮小した。2022年は、新型コロナの感染状況の改善などから法人需要の回復が期待される仕出し弁当やケータリングは前年を上回り、市場は前年比7.1%増が見込まれる。

2021年の交通機関は、緊急事態宣言が解除された10月以降に利用客が回復したものの、出張者や旅行客の利用は低調で、列車内食や機内食が続落したことから市場は引き続き縮小した。2022年は、ワクチン接種の進展などから前年よりも出張者や旅行客の増加が期待され、大幅な市場拡大が予想される。

2021年のレジャー施設は、カラオケボックスなど屋内レジャー施設は新型コロナウイルス感染症の感染リスクの観点から利用者に敬遠される状況が続き苦戦したものの、ゴルフ場やレジャーランドなどは休業期間の短縮や来場制限の緩和などにより回復したことから、市場は前年比5.5%増となった。2022年は、運営上の制限が緩和され、市場は引き続き拡大が予想されるが、依然としてインバウンド需要の消失や店舗閉店による収益基盤の減少などマイナス要因は多く、2019年の水準まで回復するには時間がかかるとみられる。

2021年の給食は、高齢者福祉施設給食が有料老人ホームを中心とした施設数の増加により続伸したほか、幼稚園・保育所給食が保育ニーズの高まりを背景とした幼保連携型認定こども園などの新設や、前年に比べ休園が減少したことから高い伸びとなった。また、学生食堂が対面授業の一部再開による食堂の利用機会増加により伸長したこともあり、市場は前年比2.7%増となった。2022年も、高齢者福祉施設給食や幼稚園・保育所給食、学生食堂がけん引し、市場は前年を上回ると予想される。

<調査対象>

ファストフード（21）		
・ハンバーガー	・カレーショップ	・天丼・天ぷら
・チキン	・ステーキ	・海鮮丼
・ドーナツ	・セルフ式そば	・スタミナ丼
・サンドイッチ	・セルフ式うどん	・とんかつ・かつ丼
・クレープ	・クイックパスタ・ピザ	・唐揚げ
・アイスクリーム	・回転ずし	・定食チェーン
・ラーメン	・牛丼	・スープカフェ
テイクアウト（15）		
・テイクアウト弁当	・ベーカリーショップ	・スイーツ店
・デリカショップ	・量販店デリカ	・百貨店スイーツ店
・百貨店デリカ	・CVSテイクアウトフード	・シュークリーム専門店
・おにぎり	・CVSカウンターFF	・たこ焼き・お好み焼き類
・テイクアウトずし	・CVSカウンターコーヒー	・たい焼き専門店
ホームデリバリー・ケータリング（7）		
・宅配ピザ	・宅配釜飯	・ケータリング
・宅配ずし	・病者・高齢者食宅配	
・宅配中華料理	・仕出し弁当	
交通機関（5）		
・駅構内飲食店	・機内食	・客船食堂
・列車内食	・有料道路SA・PA	
レジャー施設（9）		
・ゴルフ場	・レジャーランド	・ギャンブル場
・スキー場	・野球場	・カラオケボックス
・健康ランド・スーパー銭湯	・映画館・シネコン	・複合カフェ
給食（7）		
・産業給食	・高齢者福祉施設給食	・学生食堂
・学校給食	・有料老人ホーム給食	
・病院給食	・幼稚園・保育所給食	

<調査方法>

富士経済専門調査員による参入企業および関連企業・団体などへのヒアリングおよび関連文献調査、社内データベースを併用

<調査期間>

2022年2月～4月

以上

資料タイトル : [「外食産業マーケティング便覧 2022 No.1」](#)

体 裁 : A4判 297頁

価 格 : 書籍版 121,000円 (税抜110,000円)

書籍/PDF+データ版セット 165,000円 (税抜150,000円)

ネットワークパッケージ版 242,000円 (税抜220,000円)

発 行 所 : 株式会社 富士経済

〒103-0027 東京都中央区日本橋三丁目9番1号 日本橋三丁目スクエア

TEL : 03-3241-3470 (代) FAX : 03-3241-3471

URL : <https://www.fuji-keizai.co.jp/>

e-mail : [info@fuji-keizai.co.jp](mailto:info@fuji-keizai.co.jp)

調 査 ・ 編 集 : フードビジネスソリューション事業部

この情報はホームページでもご覧いただけます。 URL : <https://www.fuji-keizai.co.jp/press/>